

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第129期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 シャープ株式会社

【英訳名】 Sharp Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 沖津 雅浩

【本店の所在の場所】 堺市堺区匠町1番地  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)  
(注) 2026年6月24日から、本店所在地は「大阪市中央区久太郎町二丁目1番25号」に変更する予定であります。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番25号

【電話番号】 (06)6271 - 1912 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部 連結・国際税務グループ部長 野村 誠太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月28日に提出いたしました第129期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

##### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>(1)繰延税金資産</b>		
棚卸資産	11,868	18,433
貸倒引当金	7,444	40,898
未払費用	14,047	16,917
賞与引当金	4,643	3,971
販売促進引当金	1,603	1,519
退職給付に係る負債	21,646	20,704
建物及び構築物	18,582	53,727
機械装置及び運搬具	2,122	17,666
ソフトウェア	3,534	3,770
長期前払費用	5,635	5,263
関係会社株式	110,593	136,129
税務上の繰越欠損金(*2)	143,364	163,229
その他	41,672	73,132
繰延税金資産小計	386,759	555,365
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	143,272	163,137
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	217,171	369,860
評価性引当額小計(*1)	360,444	532,998
繰延税金資産合計	26,314	22,367
<b>(2)繰延税金負債</b>		
税務上の諸準備金	1,055	997
その他有価証券評価差額金	8,907	11,776
その他	4,106	6,530
繰延税金負債合計	14,069	19,305
繰延税金資産(負債)の純額	12,245	3,062

(\*1)当連結会計年度において、評価性引当額が172,553百万円増加しております。この主な要因は、固定資産の減損損失計上による将来減算一時差異の増加及び新規連結子会社の増加による税務上の繰越欠損金の増加などによるものです。

( \* 2 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( )	27,471	27,047	43,595	39,150	2,872	3,227	143,364
評価性引当額	27,462	27,043	43,591	39,150	2,872	3,152	143,272
繰延税金資産	9	4	4	-	-	74	92

当連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( )	26,645	42,759	54,293	7,313	667	31,550	163,229
評価性引当額	26,645	42,759	54,262	7,313	667	31,489	163,137
繰延税金資産	-	-	31	-	-	61	92

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>(1)繰延税金資産</b>		
棚卸資産	11,868	20,127
貸倒引当金	7,444	44,671
未払費用	14,047	16,917
賞与引当金	4,643	3,969
販売促進引当金	1,603	1,524
退職給付に係る負債	21,646	20,704
建物及び構築物	18,582	63,546
機械装置及び運搬具	2,122	21,438
ソフトウェア	3,534	4,412
長期前払費用	5,635	5,263
関係会社株式	110,593	142,288
税務上の繰越欠損金(*2)	143,364	182,583
その他	41,672	67,060
繰延税金資産小計	386,759	594,510
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	143,272	182,491
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	217,171	389,651
評価性引当額小計(*1)	360,444	572,142
繰延税金資産合計	26,314	22,367
<b>(2)繰延税金負債</b>		
税務上の諸準備金	1,055	997
その他有価証券評価差額金	8,907	11,776
その他	4,106	6,530
繰延税金負債合計	14,069	19,305
繰延税金資産(負債)の純額	12,245	3,062

(\*1) 当連結会計年度において、評価性引当額が211,698百万円増加しております。この主な要因は、固定資産の減損損失計上による将来減算一時差異の増加及び新規連結子会社の増加による税務上の繰越欠損金の増加などによるものです。

( \* 2 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( )	27,471	27,047	43,595	39,150	2,872	3,227	143,364
評価性引当額	27,462	27,043	43,591	39,150	2,872	3,152	143,272
繰延税金資産	9	4	4	-	-	74	92

当連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( )	27,057	44,412	55,770	3,300	1,462	50,580	182,583
評価性引当額	27,057	44,412	55,739	3,300	1,462	50,519	182,491
繰延税金資産	-	-	31	-	-	61	92

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。